

次期生物多様性国家戦略策定に向けた
地方公共団体首長ワークショップ
議事概要（暫定版*）

2022年1月12日（水）10:30～12:00

環境省第1会議室

（一部地方公共団体は Web 会議システムにより出席）

【次第】

（1）地方公共団体首長からの説明

- ・ 羅臼町長 湊屋 稔 様
- ・ 南三陸町長 佐藤 仁 様
- ・ 佐渡市長 渡辺 竜五 様
- ・ 珠洲市長 泉谷 満寿裕 様
- ・ 能勢町長 上森 一成 様
- ・ 徳之島町長 高岡 秀規 様

（2）意見交換

【資料】

○各首長からの発表に関する資料

資料1 羅臼町長 湊屋 稔 様

「知床における野生生物との共生に向けた取り組み」

資料2 南三陸町長 佐藤 仁 様

「森里海ひと いのちめぐるまちづくり」

資料3 佐渡市長 渡辺 竜五 様

「トキと共生する佐渡の里山」

資料4 珠洲市長 泉谷 満寿裕 様

「持続可能な里山里海を目指す珠洲市の取り組み」

資料5 能勢町長 上森 一成 様

「大都市近郊で「地域資源が循環する里山未来都市」へ」

資料6 徳之島町長 高岡 秀規 様

「アマミノクロウサギとの共存に向けた取り組み」

* 出席者が内容をご確認中。

【出席者】

○地方公共団体

北海道羅臼町長	湊屋 稔
宮城県南三陸町長	佐藤 仁
新潟県佐渡市長	渡辺 竜五
石川県珠洲市長	泉谷 満寿裕
大阪府能勢町長	上森 一成
鹿児島県徳之島町長	高岡 秀規

○中央環境審議会自然環境部会生物多様性国家戦略小委員会 委員長

国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長 中静 透

○環境省

環境事務次官	中井 徳太郎
自然環境局長	奥田 直久
大臣官房審議官	松本 啓朗
自然環境局自然環境計画課長	堀上 勝
自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室長	中澤 圭一

○中央環境審議会自然環境部会生物多様性国家戦略小委員会 傍聴委員

北海道大学大学院農学研究院 准教授	愛甲 哲也
京都大学 名誉教授	白山 義久

【議事概要】

議事（１） 地方公共団体首長からの説明

○事務次官挨拶(環境省 中井)

本日は、リアルとウェブの両方でご対応いただきありがとうございます。また、羅臼町湊屋町長、徳之島町高岡町長には会場までお運びいただきありがとうございます。

生物多様性条約の COP15 はコロナの関係で予定通りに進んでいないが、ここでポスト 2020 の世界目標が決まる。日本においても新たな世界目標の実施をはかるため、昨年 11 月より中央環境審議会自然環境部会の生物多様性国家戦略小委員会で生物多様性国家戦略（以下「国家戦略」）の検討を開始したところ。ポスト 2020 の世界目標においては、「2030 年までに少なくとも 30%を保護・保全する」という 30by30 が大きなターゲットになる。また、自然を活用した解決策（NbS）、健全な自然を活用して社会的課題に対応するといったことも位置づけられる。さらに、社会経済活動全般に生物多様性を主流化させることも重要になる。ESG 金融の大きな潮流の中で、気候変動分野は TCFD など金

融がリードしているが、生物多様性分野でも TNFD の動きが進んでいる。我が国でも 30by30 にあわせて OECM などの制度を作っていく中で、経済社会全般のお金の流れとリンクする議論も進めたい。

こういった国際的な潮流の中で、日本の国土ならではのきめ細かい地域の生物多様性の特色を活かした保全と持続可能な利用を進めるため、地域に根差した協働の取組が重要と考える。今回ワークショップでは地域で取組を進めておられる首長の皆様のご助言をいただき、次期国家戦略に組み込んでいきたい。忌憚のないご意見をいただきたい。

○趣旨説明(環境省 中澤)

国家戦略は、生物多様性の保全と持続可能な利用について最も基本的な方針や目標を示すもので、生物多様性条約と生物多様性基本法に基づいて作成している。現在、6代目の国家戦略を検討中だが、生物多様性に関する世界目標の国内における実施計画という性格が強くなってきており、次期世界目標の検討状況を見ながら進めている。とはいえ、生物多様性やそこから得られる恵みは地域ごとに異なるものであり、国内の各地域における自然環境や自然との関わり方を踏まえて取り組む必要がある。国家戦略の策定にあたっては、地域の社会的課題やニーズを踏まえ、そうした課題に自然の持つ力を活用していくことが重要と考えており、こうしたことについて、地域の皆様が日頃から考えていることを教えていただきたい。

現在進んでいる国家戦略の検討において重視されているポイントが3つある。1つめは、「少なくとも30%を保護・保全する」という目標を国内で実現することであり、国立公園等の保護地域に加え民間の力も借りて進めていく仕組みを検討中。2つめは、こうして保全した自然環境から得られる防災減災、観光・ツーリズム、健康・いやしなどの恩恵を、地域の様々な社会的課題の解決に活用していくこと。3つめは、社会経済活動全般に生物多様性を主流化させていくことであり、従来の自然保護の努力に加えて生物多様性に配慮した社会づくりを進め、人々の行動を変えていく必要がある。これらにより、生物多様性保全と社会経済活動の好循環を構築することが重要と考えている。

○発表「知床における野生生物との共生に向けた取り組み」(羅臼町長 湊屋 稔)

北海道の東端、知床半島の南側の半分が羅臼町である。2005年7月に世界自然遺産に登録され、それ以前から知床国立公園であったが、同時に漁業の町でもある。自然遺産の中で漁業などの生活を営んでいるのは世界的にまれな地域。そこに棲む生き物や動物たちとの軋轢、ふれあいがあり、また利用をしながら日々生活している地域である。

自然遺産になった大きな理由は、太古からの生態系がしっかり残っていること。海の頂点にシャチやクジラがおり、小魚からプランクトンまで学校で習った生態系の三角形がしっかりある。空には、2メートルを超えるワシをはじめ様々な鳥類、昆虫など、空を移動するものの生態系がしっかりある。山には、生態系の頂点にヒグマがいて、シカや

キツネなどの様々な動物がいるという生態系の三角形ができあがっている。それが自然遺産になった理由だが、そこには人間が入っていない。その生態系の三角形に人がどう関わり、どう共存していくか。町の97%が山と海で、残り3%程度の面積で人間が生活しているので、動植物や生態系との距離感や関わり方が重要。例えば、自然の経済的利用や観光利用はあるが、そこをあまり強くすると悲しいことも起きがちである。「ソーセージ」という名前のクマがいたが、観光客が餌としてソーセージを与えて山のものを食べなくなってしまい、最後には悲しいことになってしまった。こうしたことを防がなければならない。

町では、20年以上前から自然環境教育の一環として、副読本を作って幼稚園から高校生まで学んでいる。私たちが子供の頃は日々の生活の中の体験があり、例えば裏山にクマがいるということを日常的に体験できた。しかし、フィールドで遊ぶことが少なくなった現代では、動物との距離感、入り込んではいけないエリアを感じられなくなってしまっている。また、先ほど事務次官よりお話があったように、世界的には環境問題も含めて2030年や2050年という話がされているが、その30年後に地域を担っているのは今の子供たちである。しっかりした環境教育、大げさに言うと、今の状況下で生物としっかり距離感を保ちながらお互い生きていくために自分たちの生活を担保していくということを、今の子供たちに学ばせなければならないと考えている。羅臼に住んでいる私たちは、東京や他の地域の方に比べればしっかりそれを感じながら生活しているとは思いますが、日本中の方がそれを理解しているわけではない。事業や生活の活動も大事だが、学ぶことが重要。生物多様性を大事に考えながら、今後の戦略を考える中で学び、経験し、目で見ること、ふれあうことを大事にする必要がある。30年後そこで活躍する人たちに今伝えていかなければいけない。そのため20年も前から取組を始めている。

例えば「クマ学習」というものがあり、幼稚園や小学校などで、子供にクマと合ったときにどうしなければならないか、何メートル距離を開けなければならないかなどを教える。実際に外に出て学ぶこともある。また、海の中の状態を学ぶため、高校生になるとダイビングで実際見るというカリキュラムもある。羅臼には昆布もあって、それがダメになると全てダメになるというくらい大事なものである。

生態系の三角形のどこかが崩れるとすべてが崩れる。人間の生活すら危うくなるという状況になると感じている。そこへ持っていかない、今守っていく、動物とお互いに尊重しながら生きていくという地域を作っていかなければならないと思っていることから、環境教育に力を入れているところ。

こうした取組は、20年経ってやっとできてきたなと感じるほど時間がかかる。20年前は残渣を捨てており、クマがそれを食べに出てきてしまうなどということがあったが、今ようやく、残渣を出さないで、各家庭でもゴミは収集車が来るまで家の中に置いておく、魚を干すときも夜間は全て家の中に入れる、という風になってきた。しかしクマも学習して、家の中にまで入ってきてしまうということもあり、体重425キロもあるクマ

が出てきている。川にサケが登らなくなって、栄養分を求めてやってきてしまったのだが、これも最終的には悲しい思いをさせてしまう。これを減らすために町民が自ら始めたことだが、クマの隠れる場所を減らすために3年前から町内会単位で草刈りをしている。クマの出没は減少し、人との距離感もかなり離れるなど、大きな効果を生み出している。しかし、これをやるまで15年から20年かかった。

10年後、20年後にこうした状況を作りたいというときは、その時を担っていく人たちに理解してもらって環境を作るのが大事。そうした中でお互いに人間の生活と生態系を守る活動に、町を挙げて取り組んでいる。そうしたことが少しずつ形になっている。20年前からこういった活動をして、その子たちが今30代になって中心になって活動している。今から20年後を見据えて環境教育に力を入れていく。省庁としての枠を超えて、環境を守ることが自分たちを守ることだということを伝えていく必要がある。

本日はこういった機会を与えていただいてありがたい。また色々な機会に勉強させていただきたい。

○発表「森里海ひといのちをめぐるまちづくり」(南三陸町長 佐藤 仁)

昨日で東日本大震災から10年10ヵ月経った。南三陸町では60%以上の住宅が壊滅し、800名超の犠牲者・行方不明者が出た。その後の町づくりについてお話ししたい。

町としての復興計画のリーディングプロジェクトとして、「エコタウンへの挑戦」を掲げた。震災時に電気・ガス・水道のない生活が長く続いた反省を踏まえたもので、「森、里、海、町(人)が命めぐるまちづくり」により循環型社会を目指して進めてきたところ。こうした取組が認められてバイオマス産業都市に認定された。

まず、バイオガス事業の展開として、各家庭の生ごみを分別してエネルギーに変える取組を実施している。多額に及ぶ生ごみの処理費用を減らすため、各家庭にお願いして生ごみを集めて「ピオ」という施設で電気と液肥に変えている。昨年は家庭ごみが年間380トン集まり、75%の世帯に協力してもらっている。昨年度環境大臣賞も受賞した。今後は100%の家庭にご協力いただけるように周知していきたい。

次にFSC認証について。町の面積の8割が森林であるため、林家の皆さんに持続可能な森林経営を目指していただく取組である。2015年10月にFSCの国際認証を取得し、公共施設は全て南三陸材を使って再建し、町役場の庁舎はおそらく公共施設としては初めてFSC全体プロジェクト認証を受けることができた。また、ASC認証にも取り組んでいる。カキ養殖において従来の密植による環境負荷を軽減するため、カキの養殖いかだを3分の1に減らしつつ1年でカキを出荷する取組を行っていただき、2016年3月に環境配慮型養殖漁業としてASC認証を取得できた。FSCとASC、2つの国際認証を持っているのは世界でも南三陸町が唯一であると聞いている。

次にラムサール条約湿地の登録について。環境省の強力なバックアップをいただいて、2018年にラムサール条約湿地の登録が実現したところ。南三陸町の志津川湾は、寒

流系のマコンブ群落の南限、暖流系のアラメ群落の北限が混在し、またコクガンが群れとして越冬する南限となっている世界的に希少な海域という評価をいただいたところで、今後はワイズユースに取り組んでいきたい。

次にイヌワシの生息環境再生プロジェクトについて。食物連鎖の頂点に立つイヌワシであるが、南三陸町では2010年までは町内に生息していたが、その後は飛来してくるぐらいである。もう一度イヌワシを再生させようというプロジェクトに官民挙げて取り組んでいる。イヌワシが餌をとりやすい森林環境の整備を2年ほど進めている。

次に自然環境活用センターについて。南三陸町には震災前から同センターがある。地方公共団体では珍しい施設であり、志津川湾内の生態系を研究してきた。関東地方の高校や大学からも多くの方に研究等に来ていただいていたが、震災で流出してしまったため、新しい場所に再建して研究を継続している。町内の「少年少女自然調査隊」による干潟等の調査研究も行っており、さらに広げていきたいと考えている。

最後に、環境省のフィールドミュージアム事業について。同事業により、自然体験やガイド育成など多岐にわたる活用が進んでいるが、残念ながらコロナの関係でこの2年ほど事業展開できていない。コロナ終息後は是非自然体験にお越しいただきたい。

○発表「トキと共生する佐渡の里山」(佐渡市長 渡辺 竜五)

佐渡では、トキの野生復帰という大きな目標のもとに保全が進められてきた。現在500羽ほどのトキが野生に復帰し、資料3のp.1の写真のような子どもたちとトキが一緒にいる風景、もはや見られないと思っていた風景が佐渡に戻ってきたところ。

まず、佐渡での生物多様性の取組の全体の流れをご説明する。2003年からトキの野生復帰や人工繁殖をしてきた。2008年にトキの放鳥をしたが、その前に餌場づくりと「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度を作った。その中で、大きな流れとして2010年に生物多様性条約COP10があつて、2011年には佐渡が日本で初めて世界農業遺産(GIAHS)に認定されたが、この認定もトキと共生する佐渡の里山が基本となっている。これと並行して、2012年に佐渡市生物多様性地域戦略(以下「地域戦略」)を策定した。市町村としてはかなり早い時期の地域戦略策定だと聞いている。

地域戦略は、90年間で里山を再生しようという期間設定であり、「人とトキが暮らす島を孫の世代へ継承することをキャッチフレーズとしている。基本目標は「知る」、「守る」、「使う」の3つであり、これらが重要な点である。まず、知らなければ何も理解できない。生物多様性という概念の内容は非常に分かりにくい。トキという1つの指標種によって分かりやすくなるが、指標種が強烈であるほど保護に偏って、「生物多様性」とは逆の方向になってしまいがち。そのため「知る」ことが重要になる。次に「守る」は、国・県・市の中で考えることが多い行政的な要素。そして生物多様性の恵みを地域社会で「使う」ということである。

トキ認証米（朱鷺と暮らす郷づくり認証制度）はこの3つの目標が連動している。トキの野生復帰は国家プロジェクトであり、当初餌場を土木工事で整備したが、これは失敗で、トキは普通の水田に行くことがわかった。そこで、トキの保護だけではなく、佐渡全体の再生にどう取り組むかを考えたうえで、トキ認証米を作った。いわゆる「米のブランド化」ではあるが、それよりも農業に生物多様性という技術を取り込んだことが重要で、「トキがいる水田」が生物多様性を農業の一環として支えながらコメを生産するという形をとった。

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度では、「生きものを育む農法」として4つの方法（水田や水路に江を設置、冬期湛水、ビオトープの設置、魚道の設置）を用いている。こうした農法には様々なメリットやデメリットがあるが、トキが行かない田んぼにも役割があり、すべての農家が頑張ることで佐渡の生物多様性が守られトキの生息環境が守られることが重要と考えている。「トキの保護」と言ってしまうとトキが行く場所しか守れないが、そうではなく全部を再生することでトキが暮らす環境を作るということである。

次に、子どもたちによる「佐渡 Kids 生きもの調査隊」について。当初、教育委員会では断られ、当時私がいた農林水産課で立ち上げたもの。これは先ほどの地域戦略の基本目標のうち「知る」にあたるが、水田にどんな生物がいるかを知らなければ生物多様性も何もないという趣旨で始めたもの。「生きもの調査の日」という日を作り、認証米農家は参加必須である。10数年たったが子どもたちも楽しんで取り組んでいる。

次に、「佐渡トキ応援お米プロジェクト」について。田植えイベントなどにより佐渡と都市部の子供が交流し、農家と消費者が交流する。そうして作ったお米をコープで売っていただき、販売額のうち1kgあたり1円の割合で生物多様性のために募金され、すでに総額で3000万円近くになっている。都市部や消費者との交流という要素もあるが、全国的にコメの消費量が減少する中でトキ認証米の販売量が年々伸びているのは大きい。

次のステップとして、佐渡以外にも仕掛けていくため、東京都世田谷区の小学校に認証米を提供している。給食費分は支払ってもらい差額分を我々が支出する仕組み。食育の観点で、トキを知ってもらい、子どもの時から食べることを考えてもらう趣旨。

次に、無農薬栽培について。農林水産省の「みどりの食料システム戦略」では有機農業や無農薬が推進されているが、従来佐渡市では、多くの農家で島全体の生物多様性を高めていく観点から、それほど無農薬にこだわっていなかった。無農薬は、普通の農家が導入するのは非常に難しいためである。しかし、これからは一歩踏み込もうという方針を出したところで、まず保育園の給食にオーガニック食材を出している。これを拡大して、無農薬の水田は市内に50ha程度あり既に販路も確保されているが、今後は、佐渡の小・中学校と保育園全ての給食に無農薬米を使いたいと思っている。

最後にSDGs未来都市について。佐渡版SDGsを作って生物多様性だけでなく農業、無農薬などを低炭素と結び付けて新たな戦略を作りたいと考えている。

○発表「持続可能な里山里海を目指す珠洲市の取り組み」(珠洲市長 泉谷 満寿裕)

珠洲市は能登半島の先端に位置しており、金沢まで車で2時間余りかかる。自宅から通える範囲内に高等教育機関がないので、若者は高校を卒業するとほとんど出て行ってしまふ。人口は現在1万3千人あまりにまで減少し、高齢化率も厳しい状況。

私は市長として4期16年目になるが、地域経営という思いで取組を進めてきた。珠洲市最大の課題は人口減少であるが、人口減少の中でも地域を維持発展させるためには地域の質を高めることが大事。そのために2006年に大学連携を開始し、自然学校を開設してもらった。当初は金沢大学の学生との交流をイメージしていたが、翌年から人材育成事業もスタートして、環境配慮型の農林水産業を学びなおしする拠点となっている。修了の際には学長直々に修了証を渡していただいております、すでに205名が修了している。また、2011年には佐渡市とともに、先進国で初めて世界農業遺産（GIAHS）に認定された。地域をブランド化させることで生産物の付加価値が向上すると考えている。里山里海の景観、祭りや農耕儀礼などの文化遺産、揚浜式の製塩などが認められたもので、ため池を中心とした生物多様性も認定の理由となった。また、地域の魅力を高めるため2017年から「奥能登国際芸術祭」を開催している。コロナで一昨年は延期されたが、2017年は7万人、昨年も多数お越しいただいて地域が活気づいた。単なるイベントではなく、珠洲市から人の流れ、時代の流れを変える運動であると考えている。実際に、2017年以降の5年間の移住者は250名に増加し、芸術祭を機に増えていると考えている。さらに、2018年にはSDGs未来都市にも選定された。その中心的取組である「SDGsラボ」については、産学金と行政のプラットフォームとして起業につながる取組を進めている。昨年6月にアステナHDが本社機能の一部を移転するなど、2021年度上半期は転入超過になった。

自然共生の取組としては、2008年にNPO法人「能登半島おらっちゃんの里山里海」が設立され、金沢大学との連携など民間でも取り組んでいただけてきた。2013年3月には、「珠洲市生物多様性保全のための地域連携保全活動計画」を策定し、同4月には市役所に自然共生室を設置して、市内の様々な事業所などと連携して取り組んでいる。2019年3月には「珠洲市生物文化多様性基本条例」を制定してさらに取組を進めている。

例えば、民間団体の取組としては、上述のNPO法人が、持続可能な里山里海を目指してシイタケ栽培、ジュンサイ採集・販売、保全林の維持整備など様々な取組を行っており、地球環境基金などの民間ファンドを活用して地域の生物の調査・モニタリングも実施している。

また、子どもたちに里山里海を学んでもらうため、市内の小学校9校全てで「生き物観察会」を実施している。地域との関わりも深まり、直播の田んぼと通常の水田で生き物がどう違うかなど具体的に学んでいる。

また、「ため池調査」については、市内にはため池が多くあるので生物多様性推進事業を活用して実態調査をしたもの。ため池の約3割が現地にたどり着けないほど荒れた状態で、こうした老朽化したため池を保全するのか廃止するのか、今後の課題である。

これからの取組の方向性については、過疎化・高齢化によって保全が困難なところが増えており、生態系サービスへの意識の向上や環境保全に関する情報提供も課題となる。また、マンパワーの確保が重要である。移住者にも担っていただけるよう取り組むことも大事だと思う。SDGs 学習など環境学習も継続していきたい。そうした中で分野間・省庁間の連携も重要になってくる。今後、珠洲市の取組の中心的な事業である

「SDGs ラボ」等において産学金と行政で連携してプラットフォームを構築し、新たなビジネスが生まれるよう、環境・社会・経済の観点から様々な取組を進めていきたい。

○発表「大都市近郊で『地域資源が循環する里山未来都市』へ」(能勢町長 上森 一成)

能勢町は、面積約100平方キロ、人口約1万人、大阪府の最北端で近畿地方のほぼ中心に位置しており、交通の要衝である。産業は水稻中心に栗等の栽培などである。高齢化率は42%と進んでいる。自然については、「ガマ」という独特な用水路がみられる棚田が「日本の棚田100選」に選ばれているなど中山間地の代表的な地域であり、都市近郊にありながら自然豊かな町である。文化については、大阪に近いこともあって浄瑠璃が古来引き継がれており、無形文化財としても指定されている。菊炭はクヌギの炭であり、京都の茶道の家元などにも使っていたが非常に少なくなってきたがまだ残っている。

本町は、民間シンクタンク（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）の「全国の優れた生物多様性自治体ランキング」で全国1位となった。都市近郊でありながら里山を守ってきたことから生物多様性が豊かに残っており、ゼフィルス（別名をもつヒロオビミドリシジミ）がみられるなど全国から注目を集めている。

2016年度には、環境省が公募した地域循環共生圏構築事業に向けた実証事業に採択され、主に「多様な主体によるプラットフォームづくり」、「自立のための経済的仕組みづくり」、「人材育成」に取り組んできた。プラットフォームづくりとしては、「能勢の里山活力創造推進協議会」を設立し、「能勢のいきものマップ」の作成や里山デイキャンプでの交流を実施した。「自立のための経済的仕組みづくり」では、都市近郊であり、入口と出口を考えながら近隣都市と連携してきた。例えば吹田市と連携して、人・モノ・経済的交流を持続化するためにフォーラムを開催するなどしてきた。「人材育成」は、フォーラムや交流会、学習会を通じて実施してきた。

同事業の社会実験を経て「能勢の里山活力創造戦略」を策定したところで、同戦略では4つの目標を掲げて施策を進めている。例えば、「グリーンレジリエンスを活かした災害に強いまちづくり」として、能勢町、隣の豊能町、民間企業で新電力会社を設立し、再生エネルギーの利用促進を行っている。また、薪の備蓄や薪ストーブの導入などを進

めていくなど、今後災害時などでの循環型の再生エネルギーとして必要であると考えている。また、「里山資源を支える生物多様性の保全」については、町内でも特に生物多様性が豊かな地域で調査を実施し、希少な生きもの等を分かりやすく伝えるツールとして「能勢の生きものマップ」を作成し、啓発に努めている。生物多様性や生物多様性ネットワークの再生のため、能勢町版のレッドリストの作成にも着手している。さらに、「農林業の活性化（活力ある里山再生）」については、町内の生物多様性の保全は、山と住宅または田んぼの間にあるクリ園が大きく寄与していると考えているが、クリ園を管理する後継者が少なくなってきたことから、遊休クリ林を多様な担い手にマッチングする「銀寄バンク制度」を設けている。生態系を守るうえでこの取組は重要であるとして進めている。

能勢町は、2021年5月にSDGs未来都市の認定を受けたところ。2030年のあるべき姿として「地域資源が循環する里山未来都市」を掲げ、暮らしに必要な資源を地域で需給し循環する自律的で持続可能な町を目指している。全てが循環する中で、災害に強い町、自然エネルギー・再生可能エネルギーを使う町、エネルギーや食料を自給する町といったように、1つの町の中でできるだけ賅っていききたい。当然、生物多様性もその循環の中にも含めるよう進めていききたいと考えている。

○発表「アマミノクロウサギとの共存に向けた取り組み」(徳之島町長 高岡 秀規)

2021年度に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録が決定したばかりである。本日ご紹介のあった地域のような先進事例を学びながら、徳之島でも今後の課題解決について進めることになると考えている。

徳之島は、鹿児島県庁から南450キロにある奄美群島の中で2番目に大きな島であり、面積は約247平方キロ、人口2万2千人、3つの町から構成されている。サトウキビやマンゴーなどの栽培のほか子牛の生産も有名。また黒糖焼酎は奄美群島のみで生産されている。地域一体で子育てをする文化もあり、徳之島3町が合計特殊出生率の1~3位を占めたこともある「子宝の島」として有名。農家の唯一の楽しみでもある闘牛は、今でも人気であり観光客も訪れる。亜熱帯海洋性気候で、年間降水量2,000ミリ以上に達し、亜熱帯多雨林が成立する稀な地域である。

こうした生物多様性が評価されて2021年7月に世界自然遺産に登録された。温暖湿潤な森林には固有種や希少種も数多く生息しており、オビトカゲモドキとトクノシマトゲネズミは徳之島のみで見られる。昆虫も同様に固有種がみられ、マルダイコクコガネのように徳之島でも山頂部にしか生息していない種もいる。植物相も特徴的である。これらが徳之島のような小さな島で絶滅せず生き残ってきたのは、先人たちが自然を守りながら生活してきたためと思われる。その価値は島の人にはあまり知られていなかったが、近年は島内でも認識が高まっており、すでに希少種生息地域での過剰利用を防ぐゲート設置、外来種の駆除活動、希少種のロードキル対策、総合学習による環境教育など

の取組を実施している。その多くが将来を担う子供たちの参加を促すことで共同作業を実施している。ご発表の各市町村でも環境教育に力を入れているようだが、徳之島でも同様である。

しかし、世界自然遺産登録の裏側では、アマミノクロウサギによる農作物への食害が報告されている。直接の原因は不明だが、森林でのノネコ駆除により生息数が増えたためともいわれている。世界自然遺産登録を目指す中で、この問題に対する地域の関心も高まり、解決策を見出すため町としても取り組んでいる。動画でお示したように、クロウサギがタンカンの木表皮をかじることで、果実の品質低下、幼木の枯死や生育不良などの被害を与えており、農業者との共存のため、農家の協力をいただいて食害低減の取組を実施している。当初は忌避剤やセンサーライトでクロウサギが農園内に入らないようにする取組を進めたが、あまり効果が認められなかったため試験的に防護柵を設置している。

こうした取組を住民に周知するために、アマミノクロウサギの生態を学習し対策を見学する有料エコツアーも開始した。高校生がこのツアーのチラシを制作するなど、将来の担い手である子供たちが参加することで人材育成にも取り組んでいる。こうした取組を実施して、2020年には防護柵によりかなり被害を食い止めることができたが、サトウキビにも食害が発生しており対策が必要。農家の理解を進めて、クロウサギにより付加価値を出すなどさらに取組を進めている。

今後の問題としては、アマミノクロウサギのロードキルも課題と考えており、ICT、IoTによる対策を検討中。クロウサギの個体群は島内の北部と南部で遺伝的特徴が異なり分化が進行しているという研究もあり、環境省とともに対策を進めていきたい。また、食害対策を進めるとともにクロウサギの棲む農園で栽培したタンカンとして販売し、それを子どもたちの環境教育の授業の一環として教育に取り入れている。聞いたことがない、やったことがない、感じたことがないという弱点を補うため、体験学習を通して自然の美しさを後世に伝えていきたい。また、先人が残した豊かな自然を地域資源として保全・活用しながら自律分散型の社会を形成し、地域の活力を最大限に発揮する地域循環共生圏を実現する活動を、「人と自然の共存」を理念に進めているところ。世界が掲げるSDGsにも取り組んでいる。先進事例を学びつつ取組を進めていきたい。

議事（2） 意見交換

○環境省 中澤

時間が限られてしまい大変恐縮だが、首長の皆様から次期国家戦略へのご要望などを一言ずつ承っておきたい。その後、中静委員長から総括的なコメントをいただきたい。

○湊屋羅臼町長

知床では知床財団という組織を作って、環境省とともに生態系や生物多様性の保全に取り組んでいるところ。他方で、地域にしかわからないことは地域で取り組むべきであり、「利用する」という考え方も必要。そうした中では、利用する側に対するレクチャーの体制をしっかりと作る必要がある。野生動物とのふれあい、観察、ホエールウォッチング、バードウォッチングなどに来ていただく方へのレクチャーを充実させたい。知床には環境省のレンジャーもいるので、来訪する方に理解いただけるような方法を探りたい。今後ともご協力をお願いしたい。

○佐藤南三陸町長

各地域の取組だけではなかなか解決しない課題もある。特に地球温暖化は世界全体で取り組まなければならない。海水温の上昇によって捕れる魚種が変わっているなど、漁業への影響は非常に大きいものがある。地球全体として温暖化への取組をお願いしたい。

○渡辺佐渡市長

生物多様性は、総論としては分かるが具体的に分かりにくく、国家戦略の中で地方が取り組むためのビジョンとして大事なものは（生物多様性の恵みを）「使う」という部分である。生物多様性と低炭素をうまくリンクさせ、企業の投資をしっかりと位置づけ、観光も含めて地域の方々が生物多様性に配慮して持続可能な形で利用できるようにしていただきたい。やはり「保護」に偏らないようにお願いしたい。地方の課題は里山里海の再生であり、未来への継承である。そうした方向で生物多様性が展開できるような趣旨が盛り込まれるようにしてほしい。

○泉谷珠洲市長

例えばため池について言えば、ため池の生物多様性の保全は環境省、廃止や撤去などの防災面は農林水産省が担当している。こうした国や県の縦割りを解消し、連携をはかるようお願いしたい。また、生物多様性の保全・活用を進めるうえで、具体的に「トキ」のような柱があれば進めやすいと考えている。

○上森能勢町長

南三陸町長がおっしゃったように、CO₂の問題は認知度が上がっているが生物多様性はそこまでいっていない。生物多様性と共に暮らしている現実を踏まえつつ、守るべきものは守る、排除するものは排除することになるだろう。CO₂の問題と同じくらい生物多様性への認知を高め、保全のために何が必要かを国民に広く周知していただきたい。

○高岡徳之島町長

アマミノクロウサギなど希少種のロードキルが我々の課題だと思っている。看板の設置など住民に周知してもなかなかなくなる。顔認証制度のようにIoTなどを活用して警告をするなどの具体的な施策が必要になると思う。ノネコ対策だけではなかなか厳しいので、今後は幅広い対策が必要である。

○中静委員長

皆様のご発表から、改めて地域資源を活かした取組を進めておられることがよく理解できた。地域の自然はそれぞれ独特であるが、共通して首長が高いリーダーシップを発揮されていること、また生物多様性や生態系の保全だけでなく地域の活性化を一緒に考えようとしていることが印象的であった。この点は次期国家戦略の検討の中でも「社会的課題の解決」として意識しており、NbS、農業や観光、災害、地域文化などの切り口を国家戦略に盛り込む必要性を感じたところである。特に、世界遺産や農業遺産、SDGs 未来遺産、バイオマスなど様々なシステムや施策と結び付けて取組を発展させていることは非常に参考になった。また、野生動物とのコンフリクトの解決なども非常に問題になっていることも分かった。

また、いずれの地域でも市民とともに取り組んでおられるため、地球温暖化ほどではないとしても、他地域と比べ生物多様性に対して非常に高い意識が共有されていると感じた。主流化の観点から、生物多様性を身近に感じてもらうことが重要であろう。

さらに、いずれの地域でも人材育成に熱心であり、これも大きな課題であると感じた。能勢町や佐渡市で紹介されていたが、地域循環共生圏の考え方の中で都会とのパートナーシップも重要であろう。国家戦略は内閣で閣議決定する国家的な戦略なので、是非省庁連携を深められるような戦略にしたい。

○自然環境局長挨拶（環境省 奥田）

国家戦略に対するご指摘としては、生物多様性の保全だけでなく持続可能な利用が柱であること、それぞれの取組を具体的なベースにしつつ普遍化すること、国民全体が数年間にわたって取り組むことを示さなければならないことと認識している。環境省としても、国家戦略小委員会の先生方とともに分かりやすく示していきたい。本日は時間が限られてしまい申し訳ないが、今後とも様々なコミュニケーションを通じてやりとりさせていただきたい。

以上